

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

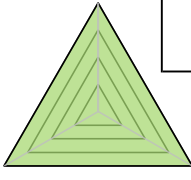
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010301

事業名		外国語教育推進事業				
担当部署		教育部学校教育課 教育部指導室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	81,943	81,380	115,614	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金			13,125		
	地方債					
	その他	4,342	4,046	35,432		
	一般財源	77,601	77,334	67,057		
	人件費(B)	5,057	5,057	5,057		
	事業費計(A+B)	87,000	86,437	120,671		
事業の目的		外国語指導助手（ALT）を任用し、児童生徒がネイティブな英語に触れる機会を充実させることで、本市における外国語教育および国際理解教育の推進を図るとともに、実践的なコミュニケーション能力の育成を目指します。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 市内すべての小・中学校におけるALTの配置について 小・中学校の外国語活動及び外国語科の授業において、ALTを計画的に配置し、学習内容やねらいに応じた効果的な活用を推進しました。 特に、英語によるやり取りや発話の機会の充実を図るとともに、複数ALTの活用や指導方法の工夫により、児童生徒が実践的に英語を使用する場面の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成及び言語・文化への理解の深化を推進しました。 2 国際理解教育及び英語に触れる機会の拡充について 放課後子ども教室、ナナカマド教室、イングリッシュカフェ等の国際交流事業にALTを派遣し、体験的な活動を通して異文化理解の促進を図りました。 また、幼稚園・保育所へのALT派遣を継続し、発達段階に応じた英語に親しむ機会を提供しました。さらに、オンライン交流や地域と連携した取組を通して、学校内外における英語使用の機会を拡充し、児童生徒が主体的に英語を使う環境づくりを推進しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	派遣する小・中学校数		校	37	37	37
	ALT外部派遣数		回	91	99	97
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			小・中学校での外国語教育や市民向けの国際理解教育において、ALTが効果的に活用されており、学校内外で英語を使用する機会の拡充が図られていることから、有効性は高いため「4」と評価しました。	
	効率性	●			ALTの効果的な活用により、実際のコミュニケーション場面で英語を使用する機会が確保され、実践的な会話ややり取りを通じて児童生徒のコミュニケーション能力を育成できたため、「4」と評価しました。	
	公平性	●			ALTを年間を通して全校に計画的に配置し、効果的に活用していることにより、すべての児童生徒に英語を学ぶ機会が確保されていることから、外国語教育の公平性は高いため、「4」と評価しました。	
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり、目的に応じた成果は着実に得られています。今後は、ALTを校内でより効果的に活用するとともに、学習した英語を実践的にいかす機会の創出に取り組めます。また、ALTの指導力向上に向けた研修の充実やサポート体制の強化を図り、ネイティブな英語に触れる機会の一層の充実を通して、本市の外国語教育及び国際理解教育を推進し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を図ります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

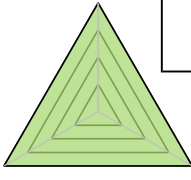
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010302

事業名		小中学校文化活動助成				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,067	1,067	1,000		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,067	1,067	1,000		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	1,809	1,809	1,742			
事業の目的		苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 令和7年度は、吹奏楽コンクール4校、NHK全国学校音楽コンクール1校、北海道アンサンブルコンテスト2校に補助しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		全道・全国大会出場種目数	種	5	5	7
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させており、保護者の負担軽減ともなるため、「4」としました。
効率性		●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に一部の補助を行っており、効率性が高いため「4」としました。
公平性		●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に基準を一律として補助を行っており、公平性が高いため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		引き続き事業を公正・公平に継続していきます。				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

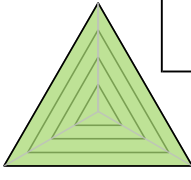
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010303

事業名		平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,336	2,336	2,856		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,336	2,336	2,856		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	3,078	3,078	3,598			
事業の目的		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
事業の内容		平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
SDGs17の目標						
						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		本市からの児童生徒数	人	32	32	32
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができるため「4」としました。
効率性		●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、効率性が高いため「4」としました。
公平性		●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、公平性が高いため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		引き続き事業を公正・公平に継続していきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010304

事業名		学力向上推進事業				
担当部署		教育部学校教育課 教育部指導室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,542	2,047	1,854	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,542	2,047	1,854		
人件費(B)	7,417	7,417	7,417			
事業費計(A+B)	9,959	9,464	9,271			
事業の目的		「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進します。				
事業の内容		1 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている地域を視察しました。 2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数・数学科、道徳教育等における実践例などをまとめ、日々の授業改善に生かす資料としました。 3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」や今求められる授業に基づいて、長期休業中に、苫小牧市教育研究所において授業づくりに関する実践的な講座を開設しました。 4 家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど様々な情報を提供しました。 5 小中連携教育の推進 対象：全中学校エリア 目的：小・中学校間の一貫した学習指導の連携を図るために、研究指定校を中心に実践を紹介し、義務教育9年間を見据えた指導の連続性を強化しました。				
SDGs17の目標						
4 質の高い教育を みんなに						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		「授業改善Leaf」等の発行数	回	9	9	9
		実践的な研修講座の参加人数	人	293	296	253
		家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」の発行数	回	5	5	5
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				各種調査から明らかになった本市の課題解決に向けた改善策の具体について、先生方や保護者に周知できたため「4」としました。
効率性		●				研修講座の対面とオンラインの二方式での開設や、研修内容を動画投稿サイトにアップロードして、いつでも学ぶことができる環境としたため「4」としました。
公平性		●				視察を基に学力向上策を各研修や授業改善Leaf等で説明したり、「ほ・む・す・く」で紹介したりするなど、先生方や保護者に周知したため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		各学校において本市の授業改善策の確実な実施により、子どもが主語となる学びを展開し、確かな学力及び学びに向かう力の育成がなされるよう、さらなる事業内容の充実に努めます。より多くの先生方および保護者に届くよう内容の精査・充実に努め、さまざまな形で情報発信を行います。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

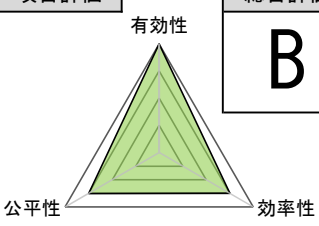
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010305

事業名		苫小牧市統一学力検査事業				
担当部署		教育部学校教育課 教育部指導室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,706	5,317	5,783		B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,706	5,317	5,783		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	6,448	6,059	6,525		
事業の目的		本市の児童生徒を対象に全国基準に照らして客観的な学力を把握するとともに、得られたデータを授業改善に活用します。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 「苫小牧市統一学力検査」の実施 (1) 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 (2) 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査（目標標準評価方式） ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	受検者数		人	7,133	6,700	6,580
	活用講習会参加校		校	38	38	38
	各学校による結果及び考察の公表数		校	38	38	38
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			実施した全校で結果の考察を実施し、課題について把握しました。「自校の強みと課題」を明確化した上で、具体的な対策を講じて、改善できることから「4」としました。	
	効率性		●		単価400円であり、必要最低限の経費で採点からデータ分析までを一括して外部委託により実施することができているため、「3」としました。	
	公平性		●		小学4年生から中学2年生まで全員を対象としていることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		全国基準に本市の児童生徒の学力を把握することができており、市教委や各学校で見えてきた課題を改善しようと、授業改善や保護者への学習アドバイスを行うことができています。今後は、成果と課題を中学校区（小中連携）で共有した上で、義務教育9年間を見据えた指導の連続性の強化が必要です。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

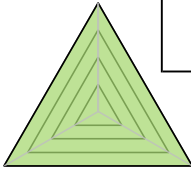
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010306

事業名		校務用パソコン整備事業				
担当部署		教育部総務企画課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	123,542	123,292	124,520	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	123,000	123,000	100,000		
	一般財源	542	292	24,520		
	人件費(B)	11,126	11,126	11,126		
	事業費計(A+B)	134,668	134,418	135,646		
事業の目的		市内全小中学校の教職員用のパソコン一人一台配備、学校間専用ネットワークの敷設・運用及び校務支援システム等業務システムを導入します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 ・学校間の専用ネットワーク（教育LAN）の保守・運用 ・教職員用ノートPCの保守・運用 ・モバイルデータ通信契約 ・サーバホスティングによるICT環境の整備 ・校務支援システム利用環境の整備 ・保護者連絡ツール「tetoru」の導入等				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	事業達成率		%	100	100	100
項目評価	高 → 低				評価の理由	
	4	3	2	1		
	有効性	●			校務におけるICT環境の整備を行うことで、校務の効率化とあわせて情報漏えい等のセキュリティリスクの低減を達成することができたため「4」としました。	
	効率性	●			ネットワークやファイルサーバの集約などにより、効率的な運用を行うことができていることから「4」としました。	
	公平性	●			市内小中学校の教員が同じICT環境・サービスを利用することにより、校務の効率化に寄与していることから「4」としました	
事業の課題 今後の方向性		本事業は小中学校における校務の効率化やセキュリティの強靱化、教員のICTリテラシー向上などに大きく寄与していることから、引き続き本市のICT教育の推進のため、本事業を実施していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

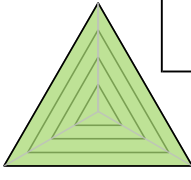
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010307

事業名		コミュニティ・スクール（CS）事業				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	10,813	9,813	10,051	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,813	9,813	10,051		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	11,555	10,555	10,793		
事業の目的		地域住民や保護者、有識者等からの意見を学校運営に生かしながら、児童生徒の学習及び体験活動の充実を図り、特色ある学校づくりを目指すため、学校が地域と一体となることを目的します。				
事業の内容		令和5年度から市内全小中学校でコミュニティ・スクールを導入しました。 各コミュニティ・スクールの規模に合わせて補助金を交付し、地域と学校の協力・連携による各種事業・学校づくりを実施しました。 ●補助金交付実績 16協議会：8,893千円 【実施内容】 ・学校運営協議会設置（令和5年4月） ・学校運営協議会委員の任命（令和7年4月） ・学校運営協議会会議（令和7年4月～令和8年3月） ・特色ある学校づくりの推進 （例：学校菜園活動、外部講師講座（地域人材の活用）） ・総合的な学習活動の推進 （例：地域探索・伝統文化学習（社会科見学）、キャリア教育・進路学習） ◆16学校運営協議会 ①苫小牧東中学校区 ②勇払中学校区 ③光洋中学校区 ④啓北中学校区 ⑤和光中学校区 ⑥凌雲中学校区 ⑦植苗小中学校区 ⑧沼ノ端中学校区 ⑨開成中学校区 ⑩明倫中学校区 ⑪啓明中学校区 ⑫明野中学校区 ⑬緑陵中学校区 ⑭青翔中学校区 ⑮ウトナイ中学校区 ⑯樽前小学校				
SDGs17の目標						
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		CS設置地区数	地区	16	16	16
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				地域と学校の協力・連携のもと、CS関連事業が順調に進められているため「4」としました。
効率性		●				地域と連携した学校運営を進めることにより、安心安全の学校づくりができているため「4」としました。
公平性		●				令和2年度から2地区でCSを実施し、令和6年度から引き続き令和7年度も市内全地区（16地区）で実施しているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も地域とともにある学校づくりを推進していきます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010308

事業名		学習用 I C T 環境整備事業						
担当部署		教育部総務企画課						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額 (A)	199, 016	198, 072	203, 499	有効性 公平性 効率性 A			
	(A)の内訳	国道支出金					21, 268	
		地方債					19, 100	
		その他	199, 000	197, 905			111, 000	
		一般財源	16	167			52, 131	
	人件費 (B)	11, 126	11, 126	11, 126				
	事業費計 (A+B)	210, 142	209, 198	214, 625				
事業の目的		学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、学習用ICT環境の維持・運用を行います。また、GIGAスクール構想への対応として整備した、児童・生徒用の学習用タブレットPCを含む校内ICT環境についても、維持・運用を行います。						
事業の内容		【令和3年度事業】 ・ ICT機器の利活用に係る教員研修、サポート ・ 整備済み端末の保守・運用 ・ 端末持ち帰りに向けた環境整備及びモバイルWi-Fiルーターの貸与 【令和4年度事業】 ・ 指導者用タブレットPCの整備 【令和5年度事業】 ・ 無線LANアクセスポイントの更新 【令和6年度事業】 ・ 学習用サーバと学習用ネットワークのホスティング契約更新 ・ 無線LANアクセスポイントの更新 【令和7年度事業】 ・ 児童生徒用タブレットPCの調達						
SDGs17の目標		4 質の高い教育をみんなに						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
		事業達成率	%	100	100	100		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				GIGAスクール構想第2期に基づく児童生徒用タブレットの調達により、ICTを活用した教育の質的向上に向けた環境整備を実現できたため「4」としました。		
効率性		●				国の各種補助金等の活用により、本市の費用負担を大きく低減することができたため「4」としました。		
公平性		●				感染症等の非常時だけでなく、長期間の入院時においても、学習用タブレットPCの使用が可能な環境を整備し、学びの機会を保障するなど、公平なICT機器の活用機会の確保を達成することができたため「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		学校におけるICT環境の整備・活用を一層推進することができました。 引き続き教員への継続的なサポートをするとともに、児童生徒の学習活動におけるICT機器の活用機会充実に向けて、事業を実施してまいります。						
		事業継続・終了等						
		事業継続						
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

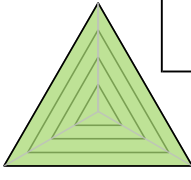
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010309

事業名		小中学校用教科用図書採択事業				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令		義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	171	92	172	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	171	92	172		
	人件費(B)	371	371	371		
	事業費計(A+B)	542	463	543		
事業の目的		【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令 第14条】により、教科書の採択期間は4年間と定められています。教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的とし、苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置し、本市の児童生徒の実態に合わせた教科用図書を採択します。				
事業の内容		令和7年度は小中学校用教科用図書及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択を行いました。 SDGs17の目標  - 教科書展示会の開催 中央図書館及び教育・福祉センターにて展示会を開催しました。 - 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等5名を委嘱しました。 - 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。 - 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		調査研究委員会開催回数	回	2	2	2
		展示会意見件数	件	91	99	実施なし
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				児童生徒の実態に合わせた教科用図書を採択したため「4」としました。
効率性		●				各種目ごと必要最低限の経費で調査研究を行ったため「4」としました。
公平性		●				教科書採択において、公正性及び透明性が求められており、公正確保の徹底に努めたため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		令和8年度は、学校教育法附則第9条第1号の一般図書の採択事業があり、引き続き公正・公平に事業を実施する。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

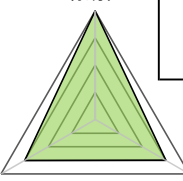
款 10教育費

項 01教育総務費

目 03教育指導費

事務事業番号

10010310

事業名		生徒指導対策推進事業				
担当部署		教育部指導室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	58,955	57,830	108,509	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	756	939	751		
	地方債					
	その他					
	一般財源	58,199	56,891	107,758		
	人件費(B)	3,657	3,657	3,657		
	事業費計(A+B)	62,612	61,487	112,166		
事業の目的		1 不登校児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整えます。 2 いじめのない安心・安全な学校づくりを目指します。 3 不登校や虐待等、問題を抱える児童生徒とその家庭への支援を充実させるため、関係部署との連携強化を目指します。				
事業の内容		1(1) 市内全小中学校に校内教育支援センターを設置しました。 (2) 小学校7校、中学校5校に不登校対策支援員を配置しました。 (3) 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターを運営しました。 (4) 教育支援センターを市内3か所（東地区・中央地区・西地区）に設置し、通所利便性を確保しました。 2(1) 「子ども専用悩みごと相談メール・電話」を設置しました。 (2) 市内小・中学校において「こころの授業」を実施しました。 (3) 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施しました。 (4) 悩みごと相談窓口一覧を掲載した「学びの居場所さがし」を更新し、広く周知に努めました。 3(1) スクールソーシャルワーカー（SSW）8名を配置しました。 (2) 全小・中学校の訪問を実施しました。 (3) 中学校3校の不登校対策委員会に出席しました。 (4) 学校や保護者から要請があった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な状況に多面的にアプローチしました。				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		多様な学びの場にアクセスした児童生徒	%	7.3	8.6	27.8
		心の授業を実施した小・中学校の割合	%	100	100	100
		SSWの支援件数	件	113	131	123
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				いずれの事業も潜在的な課題への早期介入に向けて果たす役割は大きいことから「4」としました。
効率性			●			生徒指導に関する諸課題への迅速な対応及び関係機関との連携が図られたことから「3」としました。
公平性			●			不登校やいじめ問題に対して幅広く相談体制を構築したことから「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		不登校対策支援員を全校に配置し、校内教育支援センターにおける支援を充実させることが必要と考えます。 SOSを出しやすい環境の整備やいじめ問題の根絶に向けては、多様な相談窓口の設置やいじめ問題子どもサミットの実施が必要不可欠と考えます。 SSWについては、着実に成果を上げていますが、より効果的な運用へと繋げるため、外部アドバイザーの知見を導入する等の工夫を行い、客観的で精度の高いアセスメント・プランニングが実践できる環境を整えていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和6年度いじめ問題対策事業・スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業・不登校対策事業を統合。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

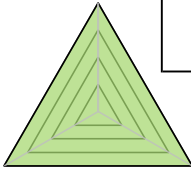
款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号

10010401

事業名		学校給食用食器更新事業						
担当部署		教育部学校給食共同調理場						
根拠法令		学校給食法						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	6,654	6,653	6,654			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	1,200	1,200				1,200
		一般財源	5,454	5,453				5,454
	人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	7,396	7,395	7,396					
事業の目的		児童生徒が安全・安心な学校給食を喫食できるよう、老朽化・破損した給食用食器を計画的に更新し、学校給食の質の向上を図ります。						
事業の内容		SDGs17の目標   共通絵柄を印刷したPEN食器3種、全48,800枚の賃貸借です。 (賃貸借期間：令和4年1月1日～令和10年12月31日) 効果的かつ持続可能な事業計画の企画提案をプロポーザル方式により民間事業者から募集し、購入による一括更新からリースによる更新に見直すことで単年度事業費の圧縮を図りました。 また、学校給食配送車への広告掲載を導入し、広告料収入を活用したことで事業に要する一般財源の圧縮に繋がります。						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				リース方式を採用したことで、単年度あたりの財務的負担を軽減することができたため、「4」としました。		
効率性		●				広告料収入を活用したことで、事業に要する一般財源を圧縮できたため、「4」としました。		
公平性		●				プロポーザル方式の契約であったため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		長期継続契約のため、事業終了年度までは継続します。					事業継続・終了等 事業継続	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

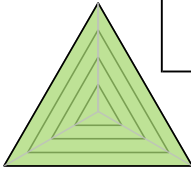
款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号

10010402

事業名		学校給食残渣資源化事業					
担当部署		教育部学校給食共同調理場					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	1,943	1,550	2,040	有効性  A		
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,943	1,550	2,040			
人件費(B)	8,076	8,076	8,076				
事業費計(A+B)	10,019	9,626	10,116				
事業の目的		給食残渣をバイオガス発電に活用し、温室効果ガス排出量削減及び再資源化を図ります。					
事業の内容		給食残渣は年間約80トン排出され、令和5年度まで焼却処分を行っていましたが、民間事業者の協力を得て、バイオガス発電に給食残渣を活用します。 - 給食残渣をバイオガス発電施設へ運搬します。 - 運搬された給食残渣を原料としてメタンガスを生成します。 - 処理事業者は生成されたメタンガスを燃料として発電します。 - 副産物（堆肥）を利用して栽培された農産物を給食に採用します。					
SDGs17の目標		   					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価	高 → 低	評価の理由					
	4 3 2 1						
	有効性	●				温室効果ガス排出量削減に効果があることから、「4」としました。	
	効率性	●				処分方法を委託から直営方式に見直すことで、事業に要する一般財源を圧縮できたため、「4」としました。	
	公平性	●				ゼロカーボンシティの実現に寄与する取組であるため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		焼却処分と比較すると処分料の単価が高くなりますが、処理経費全体では節減効果があり、食べ残しを減らす努力との両輪で今後も取り組んでいきたいと考えています。				事業継続・終了等 事業継続	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

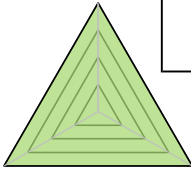
款 10教育費

項 01教育総務費

目 04給食共同調理場費

事務事業番号

10010403

事業名		学校給食支援事業【繰越明許】							
担当部署		教育部学校給食共同調理場							
根拠法令		学校給食法							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	171,048	171,043	-	有効性  効率性	A			
	(A)の内訳								
	国道支出金	148,144	164,660						
	地方債								
	その他								
	一般財源	22,904	6,383						
人件費(B)	1,483	1,483	-	公平性					
事業費計(A+B)	172,531	172,526	-						
事業の目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯への経済的負担軽減のため、学校給食費を支援するものです。							
事業の内容		SDGs17の目標      1 小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費5か月分（令和7年2月分から令和7年6月分まで）相当額を支援することにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るものです。 2 学校給食費を管理する苫小牧市学校給食会へ補助しました。							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度			
		給食費支援児童生徒数（延べ数）	人	-	21,261	31,696			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3				2	1	
		有効性	●				事業費の全額を支援に充てることができ、支援の効果が直接的に子育て世帯へ及んでいるため、「4」としました。		
		効率性	●				1団体（学校給食会）へ補助することで、事務経費を掛けずに小中学生の保護者に対する直接的な経済的支援及び食材購入費用に充てたため、「4」としました。		
公平性	●				対象月の学校給食費において、小中学生の保護者の経済的負担が発生しなかったため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号

10010501

事業名		教育施設整備基金積立金						
担当部署		教育部総務企画課						
根拠法令		苫小牧市教育施設整備基金条例						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	462,707	462,707	464,026	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	1,480	1,480			1,795	
		一般財源	461,227	461,227			462,231	
	人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	463,449	463,449	464,768					
事業の目的		本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。						
事業の内容								
SDGs17の目標		令和6年度末基金残高					564,369,729円	
		令和7年度基金積立金					462,707,000円	
		令和7年度基金取崩し額					424,077,104円	
		令和7年度末基金残高					602,999,625円	
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度
		基金の年度末残高			千円	559,863	564,370	603,000
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				教育施設の整備・維持のための財源として活用しているため「4」としました。		
効率性		●				本基金の積み立てにより、今後必要となる教育施設の整備・維持のための効果が期待できることから「4」としました。		
公平性		●				教育施設の整備・維持のために広く活用できていることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		今後も、教育施設の整備・維持のための財源として活用するため、計画的に運用していきます。						事業継続・終了等
								事業継続
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

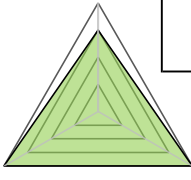
款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号

10010502

事業名		フッ化物洗口事業					
担当部署		教育部学校教育課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	3,137	2,485	3,080		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	1,084	1,104	1,125			
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,053	1,381	1,955			
人件費(B)	742	742	742				
事業費計(A+B)	3,879	3,227	3,822				
事業の目的		小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。 また、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。					
事業の内容							
SDGs17の目標		 平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは市内全小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のぶくぶくうがいを行います。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		実施率	%	91.25	89.88	89.43	
		う歯数（小学校平均）	本	0.26	0.29	0.24	
		12歳児う歯数	本	0.65	0.86	0.7	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●	う歯数が増加した年度もありますが、全体的にう歯数が減少傾向にあるため「3」としました。			
		効率性	●	希望者に対し、滞りなく事業を行うことができたため「4」としました。			
公平性	●	希望する全児童に対し、事業を実施できているため「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		今後も希望する全児童を対象に事業を継続していきます。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 01教育総務費

目 05諸費

事務事業番号

10010503

事業名		多子世帯給食費助成事業				
担当部署		教育部学校給食共同調理場				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	23,505	20,976	2,844	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	23,505	20,976	2,844		
	一般財源					
人件費(B)	1,483	1,483	1,483			
事業費計(A+B)	24,988	22,459	4,327			
事業の目的		人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成する。				
事業の内容						
SDGs17の目標		市内に在住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 小学校 5,180円／月 中学校 6,040円／月				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		小中学校全児童生徒数（令和8年3月31日現在）	人	12,724	12,445	11,955
		多子認定児童生徒数（生活保護・就学援助者を除く）	人	439	455	446
		小中学校全児童生徒数に対する多子認定割合	%	3	3	3
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				事業の目的のとおり、第3子以降の児童生徒の学校給食費の助成をしているため、「4」としました。
効率性			●			人口減少対策の一環として実施している事業であり、将来にわたって効果が得られると考えられるため、「3」としました。
公平性		●				小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯すべてを対象として、平等に申請する機会を設けているため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		引き続き事業を継続していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和6年度までは学校教育課が主管課でしたが、令和7年度から学校給食共同調理場に事業移管しました。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10020101

事業名		小学校校舎等改修					
担当部署		教育部施設課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	82,964	69,230	64,095	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金	16,100	11,660			17,706
		地方債	17,600	15,800			19,400
		その他	25,000	25,000			26,000
		一般財源	24,264	16,770			989
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192			
	事業費計(A+B)	88,156	74,422	69,287			
事業の目的		学校施設の適切な改修を実施することで、児童の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
4 質の高い教育をみんなに		1 暖房設備の改修を実施しました。 (1) 明野小学校真空式温水機改修工事 (2) 澄川小学校電気暖房機改修工事 2 防犯カメラの設置を実施しました。 苦小牧西小学校他4校 小学校防犯対策工事 3 各小学校の電気設備、暖房設備、建築建具等の改修を実施しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		バリアフリー化している小学校	校	9	9	10	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				改修により、安全性が高まり、教育環境の向上が図られたため、「4」としました。	
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。	
公平性			●			各学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度予算及び決算額については、小学校校舎等改修【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10020102

事業名		植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業					
担当部署		教育部総務企画課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	11,360	11,320	11,094		A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,360	11,320			11,094
	人件費(B)	742	742	742	公平性		
事業費計(A+B)	12,102	12,062	11,836	効率性			
事業の目的		植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理を維持するために、車両と運転手を民間事業者へ委託します。					
事業の内容							
SDGs17の目標		児童生徒の登下校時や、校外学習での送迎などに必要なスクールバスの運行を、令和元年度から令和5年度までの期間民間事業者へ委託し、令和6年度から令和10年度まで改めて委託契約しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		運行日数	日	204	206	203	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				安定した児童生徒の送迎等を実施できているため、「4」としました。	
効率性		●				円滑な児童生徒の送迎等を実施できているため、「4」としました。	
公平性			●			通学区域が広範囲である植苗小中学校の児童生徒を対象としており、利用できる児童生徒に限られるため、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		引き続きスクールバスの運行を委託し、円滑な児童生徒の送迎及び校外学習の実施を実現します。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項		令和6年度から令和10年度まで長期継続契約済み					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10020103

事業名		防音機能復旧事業				
担当部署		教育部施設課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	35,320	35,320	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	20,757	20,757			
	地方債	11,900	11,900			
	その他	2,663	2,662			
	一般財源		1			
	人件費(B)	5,192	5,192	-	公平性	
事業費計(A+B)	40,512	40,512	-	効率性		
事業の目的		老朽化した校舎機械室の暖房設備改修を実施することで、設備の安全性と効率性を高め、学習環境の向上を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 校舎暖房設備の改修工事を実施しました。 (1) 沼ノ端小学校校舎防音機能復旧工事 ア 機械室内の空調設備機器の更新 イ 電気設備工事				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				改修により、安全性が高まり教育環境の向上が図られたため、「4」としました。
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。
公平性			●			各小学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

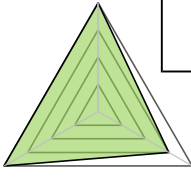
款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10020104

事業名		小学校保健室冷房設備設置事業【繰越明許】					
担当部署		教育部施設課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	36,400	26,440	-		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	33,100	26,440				
	一般財源	3,300					
人件費(B)	5,192	5,192	-	公平性	効率性		
事業費計(A+B)	41,592	31,632	-				
事業の目的		近年の猛暑を受け、小学校における暑さ対策として、学校内において熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へ冷房設備を設置します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		1 小学校の保健室に冷房設備を設置しました。 (1) 小学校冷房設備設置工事 (2) 小学校冷房設備電気設備工事					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。
効率性			●				事業の目的に見合った効果が得られることから「3」としました。
公平性		●					機器を設置する学校の現地調査を行い、いずれの学校においても、同程度の機能効果が得られるよう、設置位置や機器の選定を実施したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		全校保健室への冷房設備設置を完了し、今後は、適切な運用と計画的な維持管理を継続し、児童の安全・安心な教育環境を維持してまいります。					事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

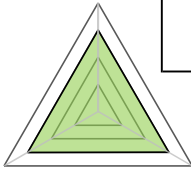
款 10教育費

項 02小学校費

目 02教育振興費

事務事業番号

10020201

事業名	小学校図書館用図書整備					
担当部署	教育部学校教育課					
根拠法令	学校図書館法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,402	7,325	8,153	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,402	7,325	8,153		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	8,144	8,067	8,895		
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
	 各校の蔵書充足率に応じて予算配分し、3,473冊の図書を購入しました。					
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	1校あたりの図書購入冊数(23校平均)	冊	138	152	151	
	1校あたり決算額(23校平均)	千円	303	339	319	
	小学校全体の蔵書達成率	%	93.2	91.6	90.5	
項目評価	高 → 低	評価の理由				
	4 3 2 1					
	有効性	●				各小学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「3」としました。
	効率性	●				各小学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「3」としました。
	公平性	●				各小学校の蔵書充足率に応じて予算配分を行い、各校蔵書の充実・図書館の利用促進に寄与しているため「3」としました。
事業の課題 今後の方向性	子どもたちの「生きる力」を育むため「学校図書館図書整備等5か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し、蔵書の充実を図ることで学校図書館の利用促進につなげます。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号

10020301

事業名		樽前小学校改築事業				
担当部署		教育部施設課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	113,511	112,892	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債	71,000	70,100			
	その他	42,423	38,605			
	一般財源	88	4,187			
	人件費(B)	5,192	5,192	-		
事業費計(A+B)	118,703	118,084	-			
事業の目的		老朽化が著しい、樽前小学校の改築工事を実施することで、児童の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 新校舎の外構工事を実施しました。 (1) 樽前小学校外構工事 (2) 樽前小学校物置設置工事 (3) 樽前小学校砂利道整備工事 2 伐採木再利用品作成を実施しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後においても、計画的な維持管理を行い、児童の安全・安心な学習環境を維持してまいります。 事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号

10020302

事業名		大成小学校改築事業					
担当部署		教育部施設課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	1,800	1,694	1,156,344		A	
	(A)の内訳	国道支出金					223,970
		地方債					764,200
		その他	1,800	1,694			168,000
		一般財源					174
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192			
事業費計(A+B)	6,992	6,886	1,161,536				
事業の目的		老朽化が著しい、大成小学校の改築工事を実施することで、児童の安全・安心を確保するとともに、ZEB化(ZEB Ready)による環境負荷の低減を図り、持続可能な教育環境を整備します。					
事業の内容							
SDGs17の目標		1 改築工事の実施に向けた、各種申請等業務を行いました。 (1) 大成小学校改築工事に係る申請等業務 ア 計画通知及び構造計算適合性判定申請書の作成、申請手続 イ 建築物エネルギー消費性能適合性判定及びBELS評価の申請手続					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		バリアフリー化している小学校	校	9	9	10	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。	
効率性		●				交付金等を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。	
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		今後は学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全を確保しながら、計画的に事業を推進していきたいと考えています。				事業継続・終了等 事業終了（令和11年度）	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

事務事業番号

10020303

事業名		植苗小中学校大規模改修事業				
担当部署		教育部施設課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	477,197	470,646	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	79,093	77,794			
	地方債	397,600	375,100			
	その他					
	一般財源	504	17,752			
	人件費(B)	5,192	5,192	-	公平性	
事業費計(A+B)	482,389	475,838	-	効率性		
事業の目的		老朽化が著しい、植苗小中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修を実施することで、児童・生徒の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施しました。 (1) 植苗小中学校大規模改修工事（Ⅱ期目） (2) 植苗小中学校冷房設備設置工事 (3) 物置移設工事				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		バリアフリー化している小学校	校	9	9	10
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業の実施により児童・生徒の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後は計画的な維持管理を徹底し、施設の長寿命化を図ることで、児童・生徒の安全・安心な学習環境を長期にわたって維持します。				
		事業継続・終了等				
		事業終了（令和7年度）				
特記事項		令和7年度予算及び決算額については、植苗小中学校大規模改修事業【通次繰越】の事業費を含んでいます。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

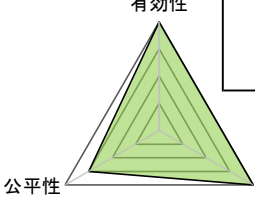
款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10030101

事業名		中学校校舎等改修				
担当部署		教育部施設課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	37,110	31,826	64,990		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	6,754	5,527	15,145		
	地方債			22,200		
	その他	20,000	19,946	27,000		
	一般財源	10,356	6,353	645		
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192		
事業費計(A+B)	42,302	37,018	70,182			
事業の目的		学校施設の適切な改修を実施することで、生徒の安全・安心を確保し、充実した学校生活を支える教育環境を整えます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		1 防犯カメラの設置を実施しました。 (1) 明野中学校他2校 中学校防犯対策工事 2 各中学校の電気設備、暖房設備、建築建具等の改修を実施しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		バリアフリー化している中学校	校	6	6	6
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				改修により、安全性が高まり、教育環境の向上が図られたため、「4」としました。
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。
公平性			●			各学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度予算及び決算額については、中学校校舎等改修【繰越明許】の事業費を含んでいます。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

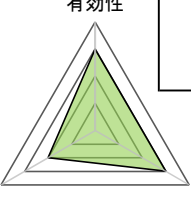
款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10030102

事業名		中学校部活動地域展開事業				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令		学校教育法施行規則				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	9,531	7,550	19,249	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	6,165	4,271	12,092		
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,366	3,279	7,157		
	人件費(B)	18,818	18,818	18,818		
	事業費計(A+B)	28,349	26,368	38,067		
事業の目的		中学校における部活動において、専門的な知識や技能を有する部活動指導員（以下「指導員」という。）を配置することで、指導体制の充実を図り、部活動を担当する教職員の時間外勤務時間の削減や精神的な負担軽減を目的として実施します。				
事業の内容		1 部活動指導員の配置 令和7年度は、指導員を延べ13名配置しました。 〔内訳〕 ・ソフトテニス部3名 … ウトナイ中学校、啓北中学校、啓明中学校 ・バスケットボール部1名 … 凌雲中学校 ・バドミントン部2名 … 開成中学校、凌雲中学校 ・バレーボール部3名 … 光洋中学校、青翔中学校、明野中学校 ・合唱部1名 … 青翔中学校 ・吹奏楽部3名 … 啓明中学校、苫小牧東中学校 2 人材バンクの設置 部活動指導員や地域クラブ指導者の人材確保として、「学校部活動・地域クラブ活動人材バンク指導者サポートNavi『苫サポ』」を設置しました。 〔内訳〕 ・令和7年度末登録者数 53名 3 先進地視察 中学校部活動地域展開において、先進的な取組を実施している静岡県掛川市を視察しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		指導員一人当たりの活動時数（指導・引率等）	時間	273	290	307
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			指導員を配置しなかった場合、上記の活動時間を教職員が担うため、教職員の労働条件改善に一定の成果を挙げているため「3」としました。
効率性			●			国及び道の補助金を活用しており、専門性を有する指導者の下で充実した部活動が展開できているため「3」としました。
公平性				●		現状、指導員の確保が難しく、種目による指導員のマッチングが図れた学校から優先的に配置しているため「2」としました。
事業の課題 今後の方向性		とまこまい型部活動地域移行ビジョンに基づき、部活動の地域展開を進めております。 指導を行う人員の確保のため、令和7年8月より人材バンクを設置し、指導者不足に悩む地域クラブに適切な人材をつなぐ仕組みの整備のほか、令和8年度は、国の補助事業に基づき、地域クラブ活動に係る活動費の補助などの支援を行います。				事業継続・終了等
						事業終了（令和10年度）
特記事項		令和6年度時は、「部活動指導員配置事業」として実施。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

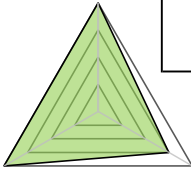
款 10教育費

項 03中学校費

目 01学校管理費

事務事業番号

10030103

事業名		中学校保健室冷房設備設置事業					
担当部署		教育部施設課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	31,730	31,729	-		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	30,000	30,000				
	地方債						
	その他	1,730	1,729				
	一般財源						
人件費(B)	5,192	5,192	-	公平性			
事業費計(A+B)	36,922	36,921	-	効率性			
事業の目的		近年の猛暑を受け、中学校における暑さ対策として、学校内において熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へ冷房設備を設置します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		1 中学校の保健室に冷房設備を設置しました。 (1) 中学校冷房設備設置工事 (2) 中学校冷房設備電気設備工事					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。
効率性			●				事業の目的に見合った効果が得られることから「3」としました。
公平性		●					機器を設置する学校の現地調査を行い、いずれの学校においても、同程度の機能効果が得られるよう、設置位置や機器の選定を実施したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		全校保健室への冷房設備設置を完了し、今後は、適切な運用と計画的な維持管理を継続し、生徒の安全・安心な教育環境を維持してまいります。					事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

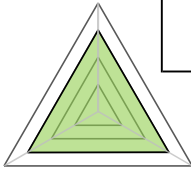
款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号

10030201

事業名	中学校図書館用図書整備					
担当部署	教育部学校教育課					
根拠法令	学校図書館法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,666	7,551	7,531	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,666	7,551	7,531		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	8,408	8,293	8,273		
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
						
	各校の蔵書充足率に応じて予算配分し、4,021冊の図書を購入しました。					
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	1校あたりの図書購入冊数(15校平均)	冊	91	274	268	
	1校あたり決算額(15校平均)	千円	314	548	503	
	中学校全体の蔵書達成率	%	91.1	93.6	92.3	
項目評価	高 → 低	評価の理由				
	4 3 2 1					
	有効性	●	各中学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「3」としました。			
	効率性	●	各中学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「3」としました。			
	公平性	●	各中学校の蔵書充足率に応じて予算配分を行い、各校蔵書の充実・図書館の利用促進に寄与しているため「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性	子どもたちの「生きる力」を育むため「学校図書館図書整備等5か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し、蔵書の充実を図ることで学校図書館の利用促進につなげます。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

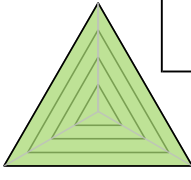
款 10教育費

項 03中学校費

目 02教育振興費

事務事業番号

10030202

事業名		教師用教科書・指導書購入（教科書採択初年度）				
担当部署		教育部学校教育課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	30,305	30,080	-	有効性  効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,305	30,080			
人件費(B)	1,483	1,483	-	公平性		
事業費計(A+B)	31,788	31,563	-	効率性		
事業の目的		【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令 第14条】により、教科書の採択期間は4年間と定められており、令和6年度に採択した新しい中学校用教科書を使用する初年度となることから、新たに教師用教科書・指導書・参考図書等の購入を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 教師用教科書の購入 中学校の学級数分の教師用教科書を購入しました。 2 指導書の購入 各中学校で必要分の指導書を購入しました。 3 一般図書の購入 特別支援学級で使用する教師用一般図書を購入しました。 4 参考図書の購入 中学校の各学級で必要な参考図書を購入しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				教科書の採択替えにより、教科書の内容及び発行者が大きく変わっており、授業に必要であったため購入したため「4」としました。
効率性		●				児童に教えるためには同じ内容・発行者の教科書等でなければならないため「4」としました。
公平性		●				学級数に応じて必要数を購入しているため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		採択が行われた次の年度（採択初年度）には、毎回教師用教科書等の購入が必要です。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		4年に1回の事業です。				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

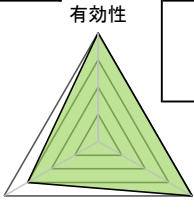
款 10教育費

項 03中学校費

目 03学校建設費

事務事業番号

10030301

事業名		啓明中学校外部改修事業【繰越明許】					
担当部署		教育部施設課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	99,920	97,295	-		A	
	(A)の内訳	国道支出金	29,577	29,341			
		地方債	70,100	67,600			
		その他					
		一般財源	243	354			
	人件費(B)	5,192	5,192	-			
	事業費計(A+B)	105,112	102,487	-			
事業の目的		老朽化の進んだ屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標		 1 啓明中学校屋内運動場の外部改修工事を実施しました。 (1) 啓明中学校外部改修事業 ア 外壁改修工事 イ 屋根改修工事 ウ 電気設備改修工事					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低 4 3 2 1	評価の理由				
有効性		●				本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「4」としました。	
効率性		●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「4」としました。	
公平性			●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		今後においても、計画的な維持管理を行い、生徒の安全・安心な学習環境を維持してまいります。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号

10040101

事業名		文化芸術振興計画事業				
担当部署		教育部生涯学習課				
根拠法令		苫小牧市民文化芸術振興条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価 B 有効性 公平性 効率性
	予算・決算額(A)	10,506	9,845	16,668		
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	7,044	4,963	7,042		
	一般財源	3,462	4,882	9,626		
人件費(B)	26,327	26,327	26,327			
事業費計(A+B)	36,833	36,172	42,995			
事業の目的		「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の内容		1 市民文化芸術振興助成事業 苫小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う15事業に対する助成を実施しました。 2 高等学校文化活動遠征費補助事業 文化活動で北海道代表として全国大会に出場した市内高校の遠征費5件を助成しました。 3 苫小牧アートフェスティバル補助事業 市民参加型事業として、苫小牧アートフェスティバル2025を開催しました。 (来場者数：延べ約14,000人) 4 苫小牧音楽祭事業 市長公約で示された市民音楽祭の実施により、一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、若手音楽家の演奏会を支援及び小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。 (1) PMF苫小牧公演(入場者数：651人 市民会館) (2) Stand up TOMAKOMAI事業として、ｽｰﾗｼｱﾝﾌﾞﾗｽ「音楽の絵本～con tenerezza～」 (入場者数：1,102人 市民会館) (3) TOMACON(参加団体数：22団体 参加者数：1,685人 出光カルチャーパーク) (4) TOMAKOMAI MUSIC Academy(支援対象：1団体) (5) ジュニアミュージッククリニック(参加者数：吹奏楽105人、合唱21人 文化交流センター)				
SDGs17の目標		4 質の高い教育をみんなに 17 パートナシップで目標を達成しよう				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		文化芸術振興助成件数	件	16	20	15
		市主催文化芸術鑑賞事業実施数	件	5	4	3
		市主催鑑賞型事業入場率	%	55.0	51.2	48.8
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			助成により、多くの団体の文化芸術活動の継続に寄与したこと、市主催鑑賞型事業により一定の文化芸術振興が図られているため「3」としました。
効率性				●		市からの補助金だけでなく、企業等からの協賛金を活用しながら事業を実施した一方、助成件数及び鑑賞事業実施数の減少があることから「2」としました。
公平性		●				幅広い世代に対応した事業を周知・実施し、大小様々な規模による文化芸術振興活動に寄与したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		助成事業については、前年度から助成件数が減少していることから、より多くの団体等に助成事業活用により、文化芸術活動振興を図っていく必要があるものと考えます。そのため、引き続き助成事業を周知し、助成による支援等に努めます。				
		事業継続・終了等 事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号

10040102

事業名		苫小牧市史編集事業				
担当部署		教育部市史編集事務局				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,658	6,005	8,590		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,658	6,005	8,590		
人件費(B)	19,094	19,094	19,094	公平性	効率性	
事業費計(A+B)	25,752	25,099	27,684			
事業の目的		これまでの苫小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。				
事業の内容		SDGs17の目標 平成30年4月に市史編さんの取り組みを開始し、「新苫小牧市史」を発刊することとなりました。 【「新苫小牧市史」の概要】 本市の歴史について先史時代から現代までを捕捉し、子どもから大人まで広く市民に親しまれるよう分かりやすい内容でコンパクトに纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含めた新しい市史を作成する計画です。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		苫小牧市史編さん審議会	回	0	1	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				苫小牧市の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に資することから「4」としました。
効率性			●			原稿執筆は専門的要素が強いことなどから、業者委託しています。その他は必要最低限の経費で事業を進めていることから「3」としました。
公平性		●				「新苫小牧市史」は、可能な限り平易な文章で記述し、子どもから大人まで広く市民に親しまれ、分かりやすいものを目指していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		新たに発見された事象や時代の流れとともに変化してきたことを、今後のまちづくりに繋げるためにも歴史の編さんは重要であり、継続して業務を遂行する必要があると考えています。 令和7年度より原稿執筆を業務委託しており、子どもから大人まで広く市民に親しまれる新苫小牧市史の発刊に向け、委託業者との綿密な打ち合わせを重ね、編集作業を進めていきます。				
		事業継続・終了等 事業終了（令和10年度）				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

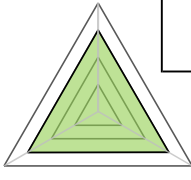
款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号

10040103

事業名		文化財保護保存事業				
担当部署		教育部生涯学習課				
根拠法令		苦小牧市文化財保護条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	116	112	-		B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	116	112			
人件費(B)	371	371	-	公平性		
事業費計(A+B)	487	483	-	効率性		
事業の目的		「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の内容		1 文化財発見ツアー 目 的：市内外文化財を市民に紹介し、文化財への興味や理解を深めることを目的に平成21年度から実施しています。 開催日時：令和7年11月8日（土）9：30～15：00 訪問箇所：静川遺跡、熊の沢川3号砂防堰堤、樽前ガロー 参 加 者：31人 2 文化財スタンプラリー 目 的：市内にある国・道・市指定の文化財に市民が直接足を運ぶ機会とし、文化財に対する興味や関心を高めることを目的に令和4年度から実施しています。 実施期間：令和7年10月8日（水）～令和7年11月7日（金） 訪問箇所：明治天皇行幸跡 御前水石碑（所在地：美沢） 明治天皇行幸跡 御書行在所石碑（所在地：矢代町） 明治天皇行幸跡 御小休所石碑（所在地：美沢） 明治天皇行幸跡 御小休所石碑（所在地：植苗） 明治天皇行幸跡 御小休所石碑（所在地：柳町） 明治天皇行幸跡 御小休所石碑（所在地：宮前町） 苦小牧市美術博物館静川遺跡展示スペース（所在地：末広町） 参 加 者：18人（とまチョップポイント獲得者87名）				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		文化財発見ツアー参加者数	人	34	38	31
		文化財スタンプラリー参加者数	人	3	53	18
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	本事業の各取組については、それぞれが事業目的に寄与しており、効果が得られたことから「3」としました。			
効率性		●	申し込み方法の変更など業務量の軽減を図るとともに、少ない事業費で一定の効果が得られたものと判断し、「3」としました。			
公平性		●	本事業は、広報、周知ビラ、HPを活用するなど広く市民周知が図られたものと判断し「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		今後は文化財の適切な維持・管理に努めるとともに、美術博物館とも連携しながら周知・PRを図っていく必要があります。				
		事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号

10040104

事業名		生涯学習推進計画事業				
担当部署		教育部生涯学習課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,809	5,336	6,064	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,700	3,247			
	一般財源	2,109	2,089	6,064		
人件費(B)	12,627	12,627	12,627			
事業費計(A+B)	18,436	17,963	18,691			
事業の目的		苦小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての人が学び続けることで活躍できる社会の実現のため、生涯学習を推進する事業を実施します。				
事業の内容		1 障がい者IT学習支援事業 視覚障がい・肢体不自由の2教室を、障がい者パソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し実施しました。また、昨年同様に高校生以上の方を対象としたボランティアの受け入れを随時行いました。 2 ナナカマド教室事業 様々な理由により学齢期に就学することができなかった方などを対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供しました。 3 アウトリーチ推進事業 市内の小中学校や地域コミュニティ団体などに、市内在住者でプロ・アマを問わず活躍している方々を派遣し、あらゆるジャンルに直接触れてもらう体験プログラムを実施しました。 4 赤ちゃん、絵本のとびら事業 苦小牧に住所を有する0歳児及びその保護者を対象に、絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらバック」をプレゼントしました。 5 セカンドブック事業「いちねんせいへ、こころのたからばこ」 小学校の新1年生を対象に、本1冊とおすすめ本ガイドを贈り、自発的な読書活動と家族などとのコミュニケーションを育むことを目的とし実施しました。				
SDGs17の目標		4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		障がい者IT学習支援事業受講者数（延べ）	人	124	130	101
		【ナナカマド教室】受講者数	人	17	17	12
		アウトリーチ推進事業実施件数	件	34	35	38
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				本事業の各取組は、それぞれの目的に寄与しており継続することでより効果が得られることもあることから「4」としました。
効率性			●			本事業の各取組は、事業を支援する団体と提携するなどして必要最低限の経費で展開していることから「3」としました。
公平性		●				本事業の取り組みは幼児から高齢者及び障がい者と幅広く展開され、平等に機会を確保していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業の各種取り組みは、市民のライフステージに応じた学びの機会を継続して行うことにより、生涯学習の推進に寄与しているものと考えており、社会生活をより充実するための学習の機会としてより利用促進を図っていきます。 また、市民の多様化する学習ニーズに対応するため、内容の充実による新規参加者の獲得に努めていきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 01社会教育総務費

事務事業番号

10040105

事業名		市民文化芸術振興基金積立金					
担当部署		教育部生涯学習課					
根拠法令		苫小牧市民文化芸術振興基金条例					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	93	93	-	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	93	93			
		一般財源					
	人件費(B)	74	74	-			
事業費計(A+B)	167	167	-				
事業の目的		市民の文化芸術の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てることを目的としています。					
事業の内容		令和6年度末基金残高 63,315,514円 令和7年度基金積立金 92,245円 令和7年度基金取崩し額 7,821,308円 令和7年度末基金残高 55,586,451円 ※積立金内訳 ・前年度繰越分 7,100円 ・文化芸術助成事業会場での募金(14件) 65,145円 ・文化芸術助成事業会場以外での募金(2件) 20,000円					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		基金の年度末残高	千円	72,705	63,316	55,586	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				市民が行う文化芸術活動に対する助成への充当など有効に活用されていることから、「4」としました。	
効率性			●			基金を活用することで、将来にわたり文化芸術振興に効果が得られると考えるため、「3」としました。	
公平性		●				本事業は、文化芸術イベントや市民の文化活動に対する助成などに充当しており、広く市民に広報活動を行ったことから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		限られた財源である基金をより効率的・効果的に運用をしていく必要があります。また、基金の活用を継続できるように基金の積立強化に努める必要があります。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号

10040201

事業名		社会教育施設整備					
担当部署		教育部生涯学習課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	9,761	9,759	9,418		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	9,000	9,000				
	一般財源	761	759	9,418			
人件費(B)	1,140	1,140	1,140				
事業費計(A+B)	10,901	10,899	10,558				
事業の目的		各施設の老朽化等による不具合の改修等を行い、利用者の利便性向上及び施設の安全性の確保を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		・中央図書館のトップライト硝子破損部を交換・コーキングしました。 ・中央図書館消防設備を交換しました。 ・文化交流センターのグランドピアノを修繕しました。 ・文化交流センターの窓を改修しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●					いずれの修繕も市民が施設をより安全かつ快適に利用できることを実感できるものであることから「4」としました。
効率性			●				本事業は、将来にわたって効果が得られると考えられるため、「3」としました。
公平性		●					本事業により利用者の安全安心が確保できることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		施設設備の更新により、利用者が安心かつ快適に施設を利用することが可能となりました。今後も指定管理者との連携を密に行い、利用者の目線に立った安心で快適な施設利用に向けて、必要な対策を講じていきたいと考えています。					事業継続・終了等 事業継続
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号

10040202

事業名		図書館情報システム事業					
担当部署		教育部生涯学習課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	11,087	11,076	11,087		A	
	(A)の内訳	国庫支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,087	11,076			11,087
	人件費(B)	0	0	0	公平性	効率性	
事業費計(A+B)	11,087	11,076	11,087				
事業の目的		中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで稼働している図書館の蔵書、利用者情報等の管理を行っている図書館情報システムの安定的な運用を図ります。					
事業の内容		利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また蔵書や利用者のデータを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムです。 主に、以下の機能があります。 ・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録 ・登録データの管理・保存 ・インターネットを利用した資料の検索・予約サービス					
SDGs17の目標							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				図書館資料の貸出、返却、予約サービス、蔵書管理等といった図書館の基本的なサービスを行う上で必要不可欠であることから「4」としました。	
効率性			●			システムの安定的な運用と図書館利用者へのサービスを向上させることができたため「3」としました。	
公平性		●				市内在住又は市内に通勤・通学している方なら誰でも利用可能な図書館システムであることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		今後も継続して中央図書館及び図書コーナー利用者へのサービス向上や安定的な運用を図るため、システムを管理する必要があります。				事業継続・終了等 事業継続	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

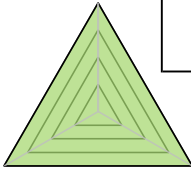
款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号

10040203

事業名		図書館蔵書等整備事業				
担当部署		教育部生涯学習課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,000	2,377	1,000		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,000	2,377	1,000		
	一般財源					
人件費(B)	0	0	0			
事業費計(A+B)	3,000	2,377	1,000			
事業の目的		市民からの中央図書館への指定寄附（※令和6年1月）				
事業の内容		SDGs17の目標   令和6年1月に市民の方から苫小牧市中央図書館へいただいた指定寄附の執行を行うものです。 令和7年度はブックトラックなど消耗品の購入や図書装備の委託のほか、図書の充実を図りました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				ブックトラックの購入による利便性の向上や、汚破損の酷い児童書の購入等、ニーズはあるが選定できなかった図書の購入を行うことができたことから「4」としました。
効率性		●				通常の蔵書整備費に加え指定寄附の執行により、市民のニーズに沿った選書を行うことができたことから「4」としました。
公平性		●				幅広い年齢向けに、様々なジャンルの資料を選定したため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		昨年度に引き続き蔵書整備に努めますが、令和8年度は読書環境の整備に注力するための計画期間とするべく、当初予算額を縮小しております。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

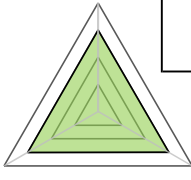
款 10教育費

項 04社会教育費

目 02社会教育施設費

事務事業番号

10040204

事業名		文化会館除却事業					
担当部署		教育部生涯学習課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	4,206	4,206	231		B	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	4,000	4,000				
	一般財源	206	206	231			
	人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	4,948	4,948	973				
事業の目的		市民文化ホールの供用開始（令和8年3月）に伴う除却（売却・解体等）に向け、建物のアスベストの有無について調査します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		1 文化会館閉館に伴う施設撤去にむけて、苫小牧市文化会館アスベスト含有事前調査を実施しました。 2 文化会館の閉館に伴い、苫小牧市文化会館機械警備機器を撤去しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	今後の施設撤去に向けて必要な調査等であることから、「3」としました。				
効率性		●	施設の閉館後速やかに実施できたことから、「3」としました。				
公平性		●	本事業により、周囲の環境や安全安心の確保に繋がることから「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性		今後、閉館後の文化会館について、市民生活に支障が生じないように安全に管理する必要があります。					事業継続・終了等 事業継続
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 03公民館費

事務事業番号

10040301

事業名		勇払公民館施設整備事業				
担当部署		教育部勇払公民館				
根拠法令		消防法 危険物の規制に関する規則				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,501	6,325	4,940	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	3,800	3,800	4,000		
	地方債					
	その他	2,000	2,000			
	一般財源	701	525	940		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	6,501	6,325	4,940		
事業の目的		①勇払公民館埋設地下貯蔵タンクにおける重油流出事故防止対策 ②勇払公民館ろ過装置改修工事				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  ①当館の地下タンク改修期限（令和7年11月まで）に鋼製地下タンク内面腐食・防食措置として内面ライニングを施工するため認定を受けた業者に委託実施しました。 ②ろ過装置の不具合により改修工事を実施しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	タンク清掃・ライニング		式	-	-	1
	ろ過装置改修工事		式	-	-	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				事故を未然に防ぐことが出来たため「4」としました。
効率性		●				事業実施によって安全性が保たれる事と持続可能な施設整備に有効なため「4」としました。
公平性		●				事業実施は、暖房、給湯設備にかかわるため、施設利用者全ての方が安心して利用できるため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も消防より通知があった場合は、利用者の安全安心のため期限内に事業を実施します。 館の持続的な運営を行うためにも、更新・改修を計画に沿って行っていくます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

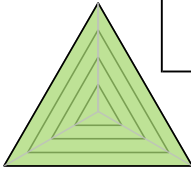
款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040501

事業名		遺跡発掘調査等事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令		文化財保護法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,255	2,963	3,211	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,127	1,482	1,605		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,128	1,481	1,606		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	10,189	8,897	9,145		
事業の目的		苦東開発地域内での遺跡の有無と範囲を確認し、開発のスムーズな進行を図ります。				
事業の内容		埋蔵文化財（遺跡）の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこととされています。 苦東柏原・静川地区での調査では、平成21年度から平成25年度までの5か年計画で24か所の遺跡が確認されたため、事業は平成26年度以降も継続して実施しており、令和5年度までに34か所の遺跡が確認されました。令和6年度からは新たな5か年計画をすすめ、これまで17か所の遺跡が確認されています。調査は未調査地区等を対象として、文化庁の補助事業として実施しています。対象地区では重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しました。				
SDGs17の目標		  				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	遺跡発掘		箇所	2	8	9
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●				平成21年度から17年間継続して事業を行った苦東地区では、遺跡の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しているため、「4」としました。
	効率性	●				文化庁の文化財関係国庫補助事業を申請し、5割を国庫補助金で補い、事業を推進したため「4」としました。
	公平性	●				企業を含む多くの市民と連携して、公平性を保つよう事業を推進したため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業により埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を事前に確認することで、開発事業が円滑に執り行われるだけでなく、埋蔵文化財の保護にもつながっているため、今後も継続して実施してまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040502

事業名		美術博物館企画展示事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令		博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	3,522	3,003	4,199		
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	2,160	2,082	2,033		
	一般財源	1,362	921	2,166		
人件費(B)	5,934	5,934	5,934			
事業費計(A+B)	9,456	8,937	10,133			
事業の目的		地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の内容		SDGs17の目標 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 1 企画展「勇払幻視／北海道、勇払原野のイメージをたどる－砂田友治・北川豊・高橋伸・高橋正敏」令和7年4月26日～6月29日 作品から表出する北海道、勇払原野のイメージをテーマにした、苫小牧ゆかりの画家4人展を開催しました。 2 企画展「苫小牧の文化財～ひととものがつなぐ歴史～」令和7年9月20日～11月30日 苫小牧市で文化財保護条例が制定されて、令和7年に70年を迎えたことから、苫小牧市における文化財保護の歴史と文化財について紹介しました。 3 企画展「苫小牧の美術史－1940 - 50年年代－」令和7年12月20日～令和8年3月8日 苫小牧の美術史をテーマに、苫小牧ゆかりの画家たちの1940～50年代を検証しました。 4 特集展示「勇払平野の戦争遺跡」令和7年12月20日～令和8年3月8日 現存する戦争遺跡をもとに、飛行場、トーチカ（コンクリート製の防御陣地）の建設、米軍機による苫小牧への空襲などに関する資料を紹介しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		企画展事業数	回	4	3	4
		企画展観覧者数	人	8,114	12,834	12,132
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				年度を通して幅広い年齢層が歴史や文化に触れ親しむことのできる展示を実施した結果、観覧者を大きく伸ばした前年度と同等の数値を達成したため、「4」としました。
効率性		●				市内の関係機関や作家と連携した事業を行うことで、内容を充実させながらも経費を抑えることができたため、「4」としました。
公平性			●			事業全体としては、一定の評価を得ることができましたが、今後も時流を捉え、複合施設としての特色も生かした、分野横断的な企画を行うなど、幅広いニーズに応える活動を継続するため、「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		「文化芸術活動の拠点としての美術館」を掲げる施設として、苫小牧の地域性に着目した美術展を2本実施しました。また、戦後80年や苫小牧市の文化財保護条例制定70年といった機をとらえた企画を通して、来館者に学びの機会を提供することができました。今後も市民の関心や時流を反映した企画の立案、他館や関係機関との協力関係を継続しながら、独自性やバラエティに富んだ事業展開に努めてまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

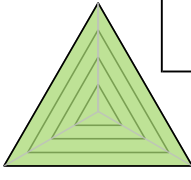
款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040503

事業名		美術博物館特別展事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令		博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,320	6,319	6,022	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,524	6,319	3,144		
	一般財源	2,796		2,878		
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709		
	事業費計(A+B)	10,029	10,028	9,731		
事業の目的		地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の内容		特別展「描く人、安彦良和」 会期：令和7年7月12日～8月31日 SDGs17の目標   本展では、毎日新聞社の協力のもと、「機動戦士ガンダム」のキャラクターデザイナーなどで知られる安彦良和の回顧展として、アニメ制作時の資料のほか、カラーイラスト、漫画原稿など800点を超える資料を展示しました。 当館で初となるアニメ漫画といったサブカルチャーに焦点を当てた展覧会となり、アンケートなどでは好意的な声が多く寄せられました。入館者数13,217人は美術博物館にリニューアル後最多の入館者であり、有料の展示会としては苫小牧市博物館時代も含めて4番目に多いものとなりました。 関連イベントとして、講演会と子ども向けワークショップを実施しました。特にワークショップでは、抽選で選ばれた市内の子供たちがアニメーション作りを体験しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		特別展入館者数	人	3,668	3,186	13,217
項目評価		高 → 低 4 3 2 1 評価の理由				
有効性		●				北海道を代表する漫画家・アニメーターである安彦氏の原画等の鑑賞の場を設けられたことは、基本理念の推進に大きく寄与し、多くの入館者を集めることができたため、「4」としました。
効率性		●				全国巡回展の一環であり、主催者の毎日新聞社と協議の上、経費削減を行いながら実施ができたため、「4」としました。
公平性		●				市内外から幅広い年齢層の集客を行えたため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		主催者、安彦氏ともに出身の北海道での開催を希望しており、学芸員同士の情報共有によって、当館で行うことができました。アンケート回答者の6割以上が初めて来館される等、これまで当館に馴染みのない層に周知できたことが大きな成果でした。報道機関や市内事業者等、広報面で協力いただいた方も多かったことから、こうしたつながりを今後の展覧会広報活動に活かして、より多くの方へ情報が届くよう努めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

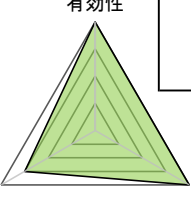
款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040504

事業名		美術博物館祭事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令		苫小牧市美術博物館条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	498	487	498	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	498	487	498		
	一般財源					
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	6,432	6,421	6,432		
事業の目的		当館主催の展覧会の観覧をはじめ、ワークショップ等の実施による制作体験や学びを通して、当館の活動に親しむことを目的としています。				
事業の内容		1 美術博物館祭2025 2 会期：令和7年7月26日～7月27日 3 概要：展覧会と連携した体験プログラムや幅広い年齢層の市民を対象としたワークショップ等を実施しました。 (1) アニメーションをつくってみよう 連続する絵を描いてアニメーションを作るワークショップを実施しました。 (2) あつまれ！生き物ブース 生き物の標本や昆虫の生体を展示し、解説付きで観察する体験プログラムを実施しました。 (3) わたし色のキャンドルをつくろう キャンドルに色のついたロウを塗り、絵や模様を施すワークショップを実施しました。 (4) ミニ大仏ワークショップ 小さな仏像に色を塗り「ミニ大仏」を制作するワークショップを実施しました。 (5) 日光写真をつくろう 太陽の光で物の形を紙に焼き付ける「日光写真」の体験プログラムを実施しました。 (6) 砂で土器を描こう 色砂を使ってカードに土器を描くプログラムを実施しました。 (7) 中庭展示キャンドル点灯イベント 中庭展示で展示したロウ製の作品に点灯するプログラムを実施しました。				
SDGs17の目標		 				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	美術博物館祭事業 入場者数		人	898	1,216	2,367
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			同時開催の展覧会と連動性をもたせることにより、その観覧の促進と同時に展示内容への理解も深められたことから「4」としました。	
	効率性	●			「苫小牧アートフェスティバル」と連携することにより、集客面における相乗効果が得られたことから「4」としました。	
	公平性		●		知名度の高い講師を招いた定員を超えたワークショップについて、抽選を行うことで対処したことから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		継続的な実施と「苫小牧アートフェスティバル」との同時開催により、事業自体の認知度は年々高まってきていると感じています。令和7年度は美術博物館で実施した特別展が盛況であったこともあり、前年度と比較して倍近くの参加者を数えたことから、事業の目的として掲げる「当館の活動に親しむ」を達成することができたと考えます。今後も同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との連携を継続しつつ、より充実したプログラムの実施を検討してまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

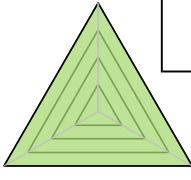
款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040505

事業名		アイヌ文化関連展示整備事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,134	3,068	3,230	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,507	2,454	2,584		
	地方債					
	その他					
	一般財源	627	614	646		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	9,068	9,002	9,164		
事業の目的		地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深め、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の内容		SDGs17の目標   1「アイヌ民族資料（衣服）のハンズオン化」 アイヌ民族の大人用衣服（木綿衣）の複製資料5点を製作しました。触ることができる体験型資料（ハンズオン資料）として活用し、市民がアイヌ文化への関心と理解をより深める一助としました。 2「アイヌ文化関連講座」 伊達市の遺跡から出土したアイヌ文化期の石製品に刻まれた文様やアイヌの衣服に施された刺しゅうなどの文様からデザインの変遷や込められた意味、縄文時代の資料とのつながりについての講演会を実施しました。 3「沼ノ端丸木舟遺跡報告書の作成」 共同研究などで新たな知見が得られた北海道指定有形文化財「アイヌの丸木舟および推進具」が出土した沼ノ端丸木舟遺跡の報告書を作成しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		入館者数	人	39,926	29,350	49,595
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				体験型資料の製作や講演会の実施により、来館者が多角的にアイヌ文化を感じ、理解する場を創出したほか、当館所蔵資料に関する研究成果を発表できたため「4」としました。
効率性		●				事業費の8割に国のアイヌ政策推進交付金を活用し、効率的に事業を実施できたため「4」としました。
公平性		●				市内外を問わず、幅広い年齢層がアイヌ文化に触れる機会を提供できたため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおりおおむね目的に沿った事業を展開できていますが、今後も展示更新や所蔵資料の調査研究、各種教育普及活動等を通じて、より効果的な事業を展開していきたいと考えます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040506

事業名		勇武津資料館LED化事業				
担当部署		教育部美術博物館				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,500	9,163	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	7,131	4,903			
	地方債	3,200	3,100			
	その他	1,000	1,000			
	一般財源	169	160			
	人件費(B)	733	733	-		
	事業費計(A+B)	12,233	9,896	-		
事業の目的		地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		勇武津資料館の非LED化照明器具の全てをLED化しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	LED化台数		台	-	-	133
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				省エネやゼロカーボンへの取組として有効なことから「4」としました。
効率性		●				蛍光灯や白熱灯に比べて消費電力が低いので電気料金の節減や照明器具の寿命が延びることから「4」としました。
公平性			●			補助金活用をするため照明器具選定の仕様があることから「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		勇武津資料館の照明器具のLED化は完了しました。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費

項 04社会教育費

目 05美術博物館費

事務事業番号

10040507

事業名		美術博物館LED化事業【繰越明許】					
担当部署		教育部美術博物館					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	10,700	10,340	-	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳	国道支出金	3,833	3,717			
		地方債	6,800	6,500			
		その他	67	67			
		一般財源		56			
	人件費(B)	733	733	-			
事業費計(A+B)	11,433	11,073	-				
事業の目的		地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
7 11 13		美術博物館の非LED化照明器具のうち、年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		LED化台数	台	-	-	177	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				省エネやゼロカーボンへの取組として有効なことから「4」としました。	
効率性		●				蛍光灯や白熱灯に比べて消費電力が低いので電気料金の節減や照明器具の寿命が延びることから「4」としました。	
公平性			●			補助金活用をするため照明器具選定の仕様があることから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		残りの非LED照明器具についても順次LED化を進める必要があります。					
		事業継続・終了等					
		事業終了（令和7年度）					
特記事項							